

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場取引所 東・名

上場会社名 大成建設株式会社

コード番号 1801 URL <https://www.taisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相川 善郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中野 雄一 (TEL) 03-3348-1111

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	718,541	14.4	22,413	△9.4	27,728	△2.1	18,518	△5.5
2022年3月期第2四半期	628,135	5.7	24,751	△44.2	28,334	△40.1	19,593	△36.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 21,350百万円(3.2%) 2022年3月期第2四半期 20,681百万円(△30.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	93.20	—
2022年3月期第2四半期	95.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,833,960	859,700	46.6
2022年3月期	1,956,200	872,835	44.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 855,036百万円 2022年3月期 868,886百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2023年3月期	—	65.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,770,000	14.7	97,000	1.0	100,000	△3.1	67,000	△6.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	200,803,372株	2022年3月期	200,803,372株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	5,681,367株	2022年3月期	404,114株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	198,693,123株	2022年3月期2Q	204,992,669株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する株式(2023年3月期2Q 104,300株、2022年3月期 104,300株、2022年3月期2Q 104,300株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより、2023年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2022年11月14日(月)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 2023年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	第2四半期累計期間			通 期				
	前期 2021. 4. 1～ 2021. 9. 30	当 期 2022. 4. 1～2022. 9. 30		前期 2021. 4. 1～ 2022. 3. 31	当 期 2022. 4. 1～2023. 3. 31			
	実績	実績	対前期	実績	当初予想	修正予想	対前期	対当初
<b>受注高</b>	<b>6,089</b>	<b>9,453</b>	<b>3,364</b>	<b>15,897</b>	<b>18,000</b>	<b>18,000</b>	<b>2,103</b>	<b>—</b>
土木事業	1,812	3,034	1,222	4,472	5,100	5,100	628	—
建築事業	3,807	5,744	1,937	10,177	11,700	11,700	1,523	—
開発事業	428	632	204	1,140	1,100	1,100	△40	—
その他	42	43	1	108	100	100	△8	—
<b>売上高</b>	<b>6,281</b>	<b>7,185</b>	<b>904</b>	<b>15,432</b>	<b>18,000</b>	<b>17,700</b>	<b>2,268</b>	<b>△300</b>
土木事業	1,738	1,741	3	4,146	4,600	4,600	454	—
建築事業	3,893	4,772	879	9,849	12,200	11,900	2,051	△300
開発事業	608	629	21	1,329	1,100	1,100	△229	—
その他	42	43	1	108	100	100	△8	—
<b>売上総利益</b>	<b>10.7</b>	<b>9.1</b>	<b>△1.6</b>	<b>12.2</b>	<b>10.8</b>	<b>11.0</b>	<b>△1.2</b>	<b>0.2</b>
%	12.5	12.1	△0.4	17.2	16.1	16.1	△1.1	—
土木事業	217	210	△7	714	740	740	26	—
%	8.9	6.4	△2.5	9.1	8.0	7.9	△1.2	△0.1
建築事業	347	307	△40	898	970	940	42	△30
%	15.4	19.8	4.4	18.0	18.6	21.4	3.4	2.8
開発事業	93	125	32	239	205	235	△4	30
%	29.7	33.3	3.6	24.1	25.0	25.0	0.9	—
その他	13	14	1	26	25	25	△1	—
%	△6.8	△6.0	0.8	△6.0	△5.4	△5.5	0.5	△0.1
販管費	△422	△432	△10	△916	△970	△970	△54	—
<b>営業利益</b>	<b>3.9</b>	<b>3.1</b>	<b>△0.8</b>	<b>6.2</b>	<b>5.4</b>	<b>5.5</b>	<b>△0.7</b>	<b>0.1</b>
%	248	224	△24	961	970	970	9	—
営業外収益	41	59	18	84	60	60	△24	—
営業外費用	△6	△6	△0	△13	△30	△30	△17	—
(金融収支)	21	27	6	55	32	30	△25	△2
<b>経常利益</b>	<b>4.5</b>	<b>3.9</b>	<b>△0.6</b>	<b>6.7</b>	<b>5.6</b>	<b>5.6</b>	<b>△1.1</b>	<b>—</b>
%	283	277	△6	1,032	1,000	1,000	△32	—
特別利益	6	5	△1	18	—	10	△8	10
特別損失	△1	△6	△5	△15	△10	△20	△5	△10
<b>税金等調整前 当期純利益</b>	<b>4.6</b>	<b>3.8</b>	<b>△0.8</b>	<b>6.7</b>	<b>5.5</b>	<b>5.6</b>	<b>△1.1</b>	<b>0.1</b>
%	288	276	△12	1,035	990	990	△45	—
法人税等	△91	△90	1	△319	△320	△320	△1	—
<b>当期純利益</b>	<b>3.1</b>	<b>2.6</b>	<b>△0.5</b>	<b>4.6</b>	<b>3.7</b>	<b>3.8</b>	<b>△0.8</b>	<b>0.1</b>
%	197	186	△11	716	670	670	△46	—
非支配株主に帰属する 当期純利益	△1	△1	0	△2	—	—	2	—
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>3.1</b>	<b>2.6</b>	<b>△0.5</b>	<b>4.6</b>	<b>3.7</b>	<b>3.8</b>	<b>△0.8</b>	<b>0.1</b>
%	196	185	△11	714	670	670	△44	—

※「当初予想」は2022年8月5日付で開示した業績予想を記載しております。

## 2023年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	第2四半期累計期間			通 期				
	前期 2021. 4. 1~ 2021. 9. 30	当 期 2022. 4. 1~2022. 9. 30		前期 2021. 4. 1~ 2022. 3. 31	当 期 2022. 4. 1~2023. 3. 31			
	実績	実績	対前期	実績	当初予想	修正予想	対前期	対当初
<b>受注高</b>	<b>4,654</b>	<b>7,685</b>	<b>3,031</b>	<b>12,588</b>	<b>14,300</b>	<b>14,300</b>	<b>1,712</b>	<b>—</b>
土木事業	1,085	2,337	1,252	3,076	3,500	3,500	424	—
国内	1,013	1,713	700	2,936	3,100	3,100	164	—
海外	72	624	552	140	400	400	260	—
建築事業	3,491	5,277	1,786	9,264	10,600	10,600	1,336	—
国内	3,338	5,120	1,782	8,972	10,000	10,000	1,028	—
海外	153	157	4	292	600	600	308	—
計	4,576	7,614	3,038	12,340	14,100	14,100	1,760	—
開発事業	48	43	△5	165	120	120	△45	—
その他	30	28	△2	83	80	80	△3	—
<b>売上高</b>	<b>4,955</b>	<b>5,729</b>	<b>774</b>	<b>12,193</b>	<b>14,500</b>	<b>14,200</b>	<b>2,007</b>	<b>△300</b>
土木事業	1,189	1,201	12	2,787	3,100	3,100	313	—
国内	1,124	1,144	20	2,661	2,950	2,970	309	20
海外	65	57	△8	126	150	130	4	△20
建築事業	3,504	4,446	942	8,973	11,200	10,900	1,927	△300
国内	3,359	4,113	754	8,506	10,350	10,250	1,744	△100
海外	145	333	188	467	850	650	183	△200
計	4,693	5,647	954	11,760	14,300	14,000	2,240	△300
開発事業	232	54	△178	350	120	120	△230	—
その他	30	28	△2	83	80	80	△3	—
<b>売上総利益</b>	<b>10.0</b>	<b>8.1</b>	<b>△1.9</b>	<b>11.5</b>	<b>10.2</b>	<b>10.4</b>	<b>△1.1</b>	<b>0.2</b>
土木事業	14.1	14.5	0.4	20.2	18.1	18.1	△2.1	—
建築事業	8.3	5.9	△2.4	8.5	7.4	7.3	△1.2	△0.1
計	9.8	7.7	△2.1	11.3	9.7	9.7	△1.6	—
開発事業	11.8	36.1	24.3	16.1	58.3	75.0	58.9	16.7
その他	31.6	31.3	△0.3	24.9	25.0	25.0	0.1	—
販管費	△5.9	△5.2	0.7	△5.3	△4.8	△4.9	0.4	△0.1
	△293	△301	△8	△648	△690	△690	△42	—
<b>営業利益</b>	<b>4.1</b>	<b>2.9</b>	<b>△1.2</b>	<b>6.2</b>	<b>5.4</b>	<b>5.5</b>	<b>△0.7</b>	<b>0.1</b>
	203	164	△39	753	790	780	27	△10
営業外収益	36	66	30	76	50	70	△6	20
営業外費用	△4	△5	△1	△10	△20	△30	△20	△10
(金融収支)	27	43	16	61	37	54	△7	17
<b>経常利益</b>	<b>4.7</b>	<b>3.9</b>	<b>△0.8</b>	<b>6.7</b>	<b>5.7</b>	<b>5.8</b>	<b>△0.9</b>	<b>0.1</b>
	235	225	△10	819	820	820	1	—
特別利益	5	4	△1	20	—	10	△10	10
特別損失	△2	△7	△5	△12	△10	△20	△8	△10
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4.8</b>	<b>3.9</b>	<b>△0.9</b>	<b>6.8</b>	<b>5.6</b>	<b>5.7</b>	<b>△1.1</b>	<b>0.1</b>
	238	222	△16	827	810	810	△17	—
法人税等	△73	△67	6	△250	△250	△250	△0	—
<b>当期純利益</b>	<b>3.3</b>	<b>2.7</b>	<b>△0.6</b>	<b>4.7</b>	<b>3.9</b>	<b>3.9</b>	<b>△0.8</b>	<b>—</b>
	165	155	△10	577	560	560	△17	—

※「当初予想」は2022年8月5日付で開示した業績予想を記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (第2四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
3. (参考) 四半期個別財務諸表	
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期個別損益計算書(第2四半期累計期間)	13
4. 補足情報	
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

日本経済は、コロナ後を見据えた企業の設備投資意欲の高まりや個人消費の回復等、内需主導による持ち直し基調が維持されているものの、円安・資源価格の高止まりによる原材料費の上昇が続いていることに加え、ウクライナ情勢・金融引き締め等に起因する欧米経済の減速が懸念されるなど、先行きに対する警戒感が強まっております。

建設業界においては、工場や研究施設をはじめとした製造業の旺盛な需要を中心に民間建設投資が活況であり、また、建設投資全体としても前年度を上回る水準で推移しております。一方、建設資材価格が引き続き幅広い品目において高騰しており、手持工事及び入手予定工事のコストに甚大な影響をもたらしていることから、早期かつ実効性の高い対応を迫られる状況にあります。

こうした状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、全てのセグメントにおいて増加したことにより前年同期比14.4%増の7,185億円となり、通期業績予想に対する進捗率は40.6%となりました。

利益につきましては、売上総利益は土木事業及び建築事業の利益率低下により前年同期比2.1%減の656億円(進捗率33.8%)となり、販売費及び一般管理費が同2.2%増の431億円(進捗率44.5%)となったことから、営業利益は同9.4%減の224億円(進捗率23.1%)となりました。経常利益は為替差益の増加等に伴い営業外損益が好転したものの、営業利益の減少により同2.1%減の277億円(進捗率27.7%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の減少等に伴う特別損益の悪化により同5.5%減の185億円(進捗率27.6%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比6.2%・1,222億円減少し、1兆8,339億円となりました。

負債合計は、工事未払金の減少等により前連結会計年度末比10.1%・1,091億円減少し、9,742億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同13.6%・304億円減少し、1,939億円(うちノンリコース債務は1億円)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、自己株式の取得等により前連結会計年度末比1.5%・131億円減少し、8,597億円となりました。また、自己資本比率は、同2.2ポイント増の46.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、2022年8月5日に公表した業績予想から、売上高を1兆7,700億円(1.7%・300億円減)に修正しておりますが、営業利益970億円、経常利益1,000億円、親会社株主に帰属する当期純利益670億円につきましては変更ありません。なお、受注高は1兆8,000億円を予想しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	499,113	322,871
受取手形・完成工事未収入金等	575,600	609,598
未成工事支出金	47,443	80,554
棚卸不動産	117,831	115,735
その他の棚卸資産	3,389	4,975
その他	53,079	35,027
貸倒引当金	△100	△150
流動資産合計	1,296,356	1,168,612
固定資産		
有形固定資産	207,435	208,151
無形固定資産	16,016	16,896
投資その他の資産		
投資有価証券	380,271	384,879
退職給付に係る資産	23,230	22,872
その他	34,759	34,662
貸倒引当金	△1,869	△2,116
投資その他の資産合計	436,391	440,299
固定資産合計	659,844	665,347
資産合計	1,956,200	1,833,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	423,349	371,344
短期借入金	97,901	92,670
ノンリコース短期借入金	15	15
1年内償還予定の社債	20,000	—
未成工事受入金	160,733	166,722
完成工事補償引当金	3,250	3,235
工事損失引当金	14,163	16,102
その他	206,951	173,226
流動負債合計	926,363	823,317
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	66,279	61,107
ノンリコース長期借入金	128	120
役員退職慰労引当金	435	484
役員株式給付引当金	48	57
環境対策引当金	1	—
退職給付に係る負債	15,054	14,861
その他	35,054	34,310
固定負債合計	157,002	150,942
負債合計	1,083,365	974,260
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,382	30,382
利益剰余金	591,383	596,869
自己株式	△898	△22,605
株主資本合計	743,609	727,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,535	98,628
繰延ヘッジ損益	△8	△9
土地再評価差額金	1,223	1,223
為替換算調整勘定	△1,903	1,517
退職給付に係る調整累計額	28,429	26,287
その他の包括利益累計額合計	125,277	127,647
非支配株主持分	3,948	4,664
純資産合計	872,835	859,700
負債純資産合計	1,956,200	1,833,960



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 (第2四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	556,111	643,592
開発事業等売上高	72,024	74,948
売上高合計	628,135	718,541
売上原価		
完成工事原価	499,814	591,657
開発事業等売上原価	61,306	61,276
売上原価合計	561,121	652,933
売上総利益		
完成工事総利益	56,296	51,935
開発事業等総利益	10,717	13,671
売上総利益合計	67,014	65,607
販売費及び一般管理費	42,263	43,194
営業利益	24,751	22,413
営業外収益		
受取利息	195	214
受取配当金	2,418	2,903
為替差益	152	1,679
持分法による投資利益	870	676
その他	465	391
営業外収益合計	4,102	5,865
営業外費用		
支払利息	474	455
その他	44	94
営業外費用合計	518	550
経常利益	28,334	27,728
特別利益		
固定資産売却益	3	127
投資有価証券売却益	538	310
その他	-	78
特別利益合計	541	517
特別損失		
固定資産除却損	37	130
投資有価証券評価損	52	139
和解金	-	203
その他	33	166
特別損失合計	123	639
税金等調整前四半期純利益	28,753	27,607
法人税等	9,096	9,043
四半期純利益	19,657	18,563
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,593	18,518

四半期連結包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	19,657	18,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,559	1,090
繰延ヘッジ損益	△7	△4
為替換算調整勘定	865	3,098
退職給付に係る調整額	△1,714	△2,132
持分法適用会社に対する持分相当額	321	735
その他の包括利益合計	1,024	2,787
四半期包括利益	20,681	21,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,510	20,889
非支配株主に係る四半期包括利益	171	461

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,753	27,607
減価償却費	5,292	5,502
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	297
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,605	1,939
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△109	△204
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	148	357
受取利息及び受取配当金	△2,613	△3,118
支払利息	474	455
為替差損益(△は益)	△152	△1,679
投資有価証券評価損益(△は益)	52	139
投資有価証券売却損益(△は益)	△538	△251
固定資産売却損益(△は益)	△2	△20
固定資産除却損	37	130
持分法による投資損益(△は益)	△870	△676
売上債権の増減額(△は増加)	92,032	△33,584
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△24,749	△33,091
棚卸不動産の増減額(△は増加)	△92	1,986
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,362	△1,589
未収入金の増減額(△は増加)	98	21,511
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,889	△52,616
未成工事受入金の増減額(△は減少)	13,708	5,704
預り金の増減額(△は減少)	△20,505	△24,976
その他	△9,554	△8,528
小計	14,740	△94,705
利息及び配当金の受取額	2,942	3,986
利息の支払額	△478	△463
法人税等の支払額	△17,500	△14,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	△295	△105,750

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,186	2,674
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,257	△6,623
有形及び無形固定資産の売却による収入	57	209
投資有価証券の取得による支出	△5,203	△3,585
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,043	1,197
その他	△85	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,631	△6,055
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△3,836	△3,229
長期借入金の返済による支出	△7,085	△7,173
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△7	△7
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△9,996	△21,706
配当金の支払額	△13,386	△13,032
その他	△224	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,537	△65,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	645	3,151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,818	△173,981
現金及び現金同等物の期首残高	494,274	496,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	448,455	322,778

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により2022年5月16日から2022年9月30日までに普通株式5,276,500株、21,703百万円の取得を行いました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

##### ・税金費用の計算

税金費用に関しては、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、投資信託財産が不動産である投資信託について、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないことから、基準価額を時価とする方法に変更しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	173,805	389,304	60,801	623,911	4,224	628,135	—	628,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,092	5,173	2,484	19,751	1,809	21,560	△21,560	—
計	185,897	394,478	63,286	643,662	6,034	649,696	△21,560	628,135
セグメント利益	10,562	9,259	4,610	24,432	704	25,136	△385	24,751

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△385百万円には、セグメント間取引消去等△363百万円、のれん償却額△21百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	174,093	477,179	62,978	714,252	4,288	718,541	—	718,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,543	8,252	2,211	22,007	1,974	23,981	△23,981	—
計	185,637	485,431	65,190	736,259	6,263	742,523	△23,981	718,541
セグメント利益	9,625	4,901	7,198	21,724	869	22,593	△180	22,413

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△180百万円には、セグメント間取引消去等△158百万円、のれん償却額△21百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. (参考) 四半期個別財務諸表

## (1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	439,882	282,797
受取手形・完成工事未収入金等	482,555	546,089
販売用不動産	22,859	25,526
未成工事支出金	40,066	68,283
開発事業等支出金	12,700	11,513
その他	52,245	28,738
貸倒引当金	△80	△138
流動資産合計	1,050,229	962,810
固定資産		
有形固定資産	150,934	149,934
無形固定資産	12,572	13,512
投資その他の資産		
投資有価証券	448,418	450,475
その他	38,225	39,164
貸倒引当金	△10,138	△10,433
投資その他の資産合計	476,504	479,206
固定資産合計	640,012	642,653
資産合計	1,690,241	1,605,464

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	369,846	330,726
短期借入金	67,703	69,889
1年内償還予定の社債	20,000	—
未成工事受入金	150,882	153,227
預り金	217,702	215,101
完成工事補償引当金	2,378	2,551
工事損失引当金	13,903	15,921
その他	38,331	30,021
流動負債合計	880,746	817,440
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	51,457	48,888
退職給付引当金	25,213	23,788
役員株式給付引当金	48	57
その他	17,611	18,367
固定負債合計	134,330	131,101
負債合計	1,015,077	948,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,686	30,686
資本準備金	30,686	30,686
利益剰余金	427,634	430,092
その他利益剰余金	427,634	430,092
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
別途積立金	363,500	338,500
繰越利益剰余金	62,719	90,178
自己株式	△898	△22,605
株主資本合計	580,163	560,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,000	96,012
繰延ヘッジ損益	—	△4
評価・換算差額等合計	95,000	96,007
純資産合計	675,164	656,922
負債純資産合計	1,690,241	1,605,464





## 4. 補足情報

## (1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

## ① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
土木事業	国内官公庁	69,671 ( 15.0%)	112,172 ( 14.6%)	42,500	61.0	173,537 ( 13.8%)
	国内民間	31,652 ( 6.8 )	59,102 ( 7.7 )	27,450	86.7	120,033 ( 9.5 )
	海外	7,138 ( 1.5 )	62,370 ( 8.1 )	55,231	773.7	13,998 ( 1.1 )
	計	108,463 ( 23.3 )	233,646 ( 30.4 )	125,183	115.4	307,569 ( 24.4 )
建築事業	国内官公庁	27,066 ( 5.8 )	53,227 ( 6.9 )	26,161	96.7	114,914 ( 9.1 )
	国内民間	306,743 ( 65.9 )	458,768 ( 59.7 )	152,025	49.6	782,272 ( 62.2 )
	海外	15,293 ( 3.3 )	15,740 ( 2.1 )	447	2.9	29,272 ( 2.3 )
	計	349,102 ( 75.0 )	527,736 ( 68.7 )	178,633	51.2	926,458 ( 73.6 )
合計	国内官公庁	96,738 ( 20.8 )	165,400 ( 21.5 )	68,662	71.0	288,451 ( 22.9 )
	国内民間	338,395 ( 72.7 )	517,871 ( 67.4 )	179,475	53.0	902,306 ( 71.7 )
	海外	22,432 ( 4.8 )	78,111 ( 10.2 )	55,678	248.2	43,270 ( 3.4 )
	計	457,565 ( 98.3 )	761,382 ( 99.1 )	303,816	66.4	1,234,027 ( 98.0 )
開発事業	4,793 ( 1.0 )	4,279 ( 0.5 )	△513	△10.7	16,480 ( 1.3 )	
その他	3,005 ( 0.7 )	2,845 ( 0.4 )	△160	△5.3	8,285 ( 0.7 )	
合計	465,364 ( 100.0 )	768,507 ( 100.0 )	303,143	65.1	1,258,793 ( 100.0 )	

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

## 当第2四半期累計期間の主な受注工事

発注者	工事名称	施工場所
シンガポール政府・陸上交通庁 (LTA)	クロスアイランド線ーブンゴル分岐線P103工区	シンガポール
福岡国際空港 (株)	福岡空港国際線ターミナルビル等増改築工事	福岡県
(株) みずほ銀行	みずほ銀行中目黒センター建替計画のうち新築工事	東京都
日本空港ビルデング (株)	東京国際空港第2旅客ターミナル北側サテライトー本館接続建設工事	東京都
横浜市水道局	西谷浄水場再整備事業 (浄水処理施設) に係る整備工事	神奈川県

## ② 売上高

(単位:百万円)

区分	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
土木事業	国内官公庁	56,982 ( 11.5%)	61,510 ( 10.7%)	4,528	7.9	141,270 ( 11.6%)
	国内民間	55,465 ( 11.2 )	52,936 ( 9.3 )	△2,528	△4.6	124,811 ( 10.2 )
	海外	6,510 ( 1.3 )	5,690 ( 1.0 )	△819	△12.6	12,603 ( 1.1 )
	計	118,958 ( 24.0 )	120,137 ( 21.0 )	1,179	1.0	278,685 ( 22.9 )
建築事業	国内官公庁	41,601 ( 8.4 )	56,098 ( 9.8 )	14,497	34.8	110,553 ( 9.1 )
	国内民間	294,273 ( 59.4 )	355,138 ( 62.0 )	60,865	20.7	740,053 ( 60.7 )
	海外	14,511 ( 2.9 )	33,308 ( 5.8 )	18,797	129.5	46,733 ( 3.8 )
	計	350,385 ( 70.7 )	444,545 ( 77.6 )	94,160	26.9	897,340 ( 73.6 )
合計	国内官公庁	98,583 ( 19.9 )	117,608 ( 20.5 )	19,025	19.3	251,824 ( 20.7 )
	国内民間	349,738 ( 70.6 )	408,075 ( 71.3 )	58,336	16.7	864,865 ( 70.9 )
	海外	21,021 ( 4.2 )	38,999 ( 6.8 )	17,977	85.5	59,336 ( 4.9 )
	計	469,343 ( 94.7 )	564,683 ( 98.6 )	95,339	20.3	1,176,026 ( 96.5 )
開発事業	23,180 ( 4.7 )	5,378 ( 0.9 )	△17,801	△76.8	34,955 ( 2.8 )	
その他	3,005 ( 0.6 )	2,845 ( 0.5 )	△160	△5.3	8,285 ( 0.7 )	
合計	495,529 ( 100.0 )	572,907 ( 100.0 )	77,378	15.6	1,219,267 ( 100.0 )	

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

## 当第2四半期累計期間の主な完成工事

発注者	工事名称	施工場所
JERAパワー武豊(同)	武豊火力発電所5号機土木建築工事	愛知県
三井不動産(株)	ららぽーと堺新築工事	大阪府
栗田工業(株)	(仮称)新研究開発施設新築工事及び(仮称)新複合機能施設新築工事	東京都
大阪市高速電気軌道(株)	北大阪急行線延伸に伴う特殊街路部整備工事(第2工区)	大阪府
三菱地所・サイモン(株)	ふかや花園プレミアム・アウトレット第1期新築工事	埼玉県

## ③ 繰越高

(単位:百万円)

区分	前第2四半期会計期間末 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度末 (2022年3月31日)	
土木事業	国内官公庁	317,458 ( 13.4%)	387,697 ( 14.7%)	70,239	22.1	337,035 ( 13.9%)
	国内民間	274,467 ( 11.6 )	299,668 ( 11.4 )	25,201	9.2	293,502 ( 12.0 )
	海外	60,324 ( 2.6 )	117,770 ( 4.5 )	57,445	95.2	61,090 ( 2.5 )
	計	652,250 ( 27.6 )	805,136 ( 30.6 )	152,886	23.4	691,628 ( 28.4 )
建築事業	国内官公庁	311,038 ( 13.1 )	327,063 ( 12.4 )	16,024	5.2	329,934 ( 13.5 )
	国内民間	1,222,593 ( 51.6 )	1,355,972 ( 51.5 )	133,378	10.9	1,252,342 ( 51.4 )
	海外	178,723 ( 7.6 )	142,912 ( 5.4 )	△35,811	△20.0	160,480 ( 6.6 )
	計	1,712,356 ( 72.3 )	1,825,947 ( 69.3 )	113,591	6.6	1,742,757 ( 71.5 )
合計	国内官公庁	628,497 ( 26.5 )	714,761 ( 27.1 )	86,264	13.7	666,970 ( 27.4 )
	国内民間	1,497,060 ( 63.2 )	1,655,640 ( 62.9 )	158,580	10.6	1,545,844 ( 63.4 )
	海外	239,048 ( 10.2 )	260,682 ( 9.9 )	21,634	9.1	221,570 ( 9.1 )
	計	2,364,606 ( 99.9 )	2,631,084 ( 99.9 )	266,478	11.3	2,434,385 ( 99.9 )
開発事業	3,056 ( 0.1 )	1,869 ( 0.1 )	△1,187	△38.8	2,967 ( 0.1 )	
その他	— ( — )	— ( — )	—	—	— ( — )	
合計	2,367,662 ( 100.0 )	2,632,954 ( 100.0 )	265,291	11.2	2,437,353 ( 100.0 )	

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

## 主な次期繰越工事

発注者	工事名称	施工場所
森トラスト(株) エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	(仮称)赤坂二丁目プロジェクト 新築工事	東京都
(独行)都市再生機構東日本賃貸住宅本部	虎ノ門二丁目地区(再)特定業務代行施設建築物建設工事	東京都
フィリピン政府・運輸省	南北通勤鉄道事業CPO1工区	フィリピン
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)大泉南工事	東京都
東日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 大泉南工事	東京都